

「パートナーシップ構築宣言」

信金中央金庫（以下「信金中金」と略称します。）は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

・ 企業間の連携

信金中金は、グループ会社と連携して全国の信用金庫が持つ地域社会のネットワークと、自らが持つ国内外に広がる外部機関とのネットワークを有機的に統合させる“ハブ”としての機能を発揮し、信用金庫とともに、販路拡大や事業承継・M&Aの支援など信用金庫取引先の課題解決に取り組んでまいります。

・ IT 実装支援

信金中金は、中小企業の業務効率化・生産性向上を目的として法人ポータルサービスを提供しているほか、外部専門機関と連携した中小企業のIT導入支援を行っています。

今後も、信用金庫および信用金庫取引先のDXを加速させるための施策を積極的に推進してまいります。

・ グリーン化の取組み

信金中金は、信用金庫業界において、環境問題の解決に一体となって取り組むため、2022年4月から、業界独自のグリーン戦略である「しんきんグリーンプロジェクト」をスタートしています。

今後も、同プロジェクトの3つの柱である、地域のグリーン化にかかる取組みへの資金供給（ファイナンス）、地方公共団体・中小企業の脱炭素化に向けたソリューションの提供（コンサルティング）および地域における環境負荷低減に向けた取組みの促進（エコロカル）に積極的に取り組んでまいります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2025年2月20日

信金中央金庫
企 業 名

理事長 柴田 弘之
役職・氏名（代表権を有する者）